

様式2 住宅借入金（取得）等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した人用）【未定稿】

平成15年分 住宅借入金（取得）等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した人用）

提出用

- この明細書は、住宅借入金（取得）等特別控除を受ける場合に使用します。
- この明細書の書き方については、提出用の二面及び控用の二面を参照してください。
- この明細書は、住宅借入金（取得）等特別控除を受けるための書類とともに申告書と一緒に提出してください。

一面

1 住所及び氏名

(共有者の氏名)

住所	郵便番号	-	フリガナ	
	電話番号	( )	氏名	
フリガナ			フリガナ	
氏名			氏名	

(再び居住の用に供したことに係る参考事項)

転居年月日	平成 年 月 日
再居住開始年月日	平成 年 月 日
居住の用に供していない期間の家屋の用途	<input type="checkbox"/> 賃貸の用 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他 ( )

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

3 増改築等をした部分に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 年 月 日 (平成 年 月 日)	
取得対価の額	② 円	③ 円
総(床)面積	④ m <sup>2</sup>	⑤ m <sup>2</sup>
うち居住用部分の(床)面積	⑥	⑦

居住開始年月日	⑧ 平成 年 月 日
増改築等の費用の額	⑨ 円
うち居住用部分の金額	⑩

※ ⑨の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金(取得)等特別控除を受けることができます。

4 控除証明書の要否

平成16年分以後に年末調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の文字を○で囲んでください。

要する

5 住宅借入金(取得)等特別控除額の計算 (次の該当する算式により計算します。)

住宅借入金等の年末残高の合計額 ① 円 ※ 「住宅借入金(取得)等特別控除の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使った場合には、その計算明細書の⑩の金額を転記します。

居住の用に供した日等	住宅借入金等の年末残高の合計額	住宅借入金(取得)等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)
平成11年1月1日以後に居住の用に供した場合	① _____ 円 × 0.01 =	(最高50万円) _____, 00 円
平成10年12月31日以前に居住の用に供した場合または、平成11年1月1日から同年3月31日までの間に居住の用に供した場合で「経過措置の計算方法」を選択した場合	①が2,000万円以下のとき ① _____ 円 × 0.01 =	_____, 00 円
	①が2,000万円を超えるとき ① _____ 円 × 0.005 + 10万円 =	(最高25万円) _____, 00 円
	①が1,000万円以下のとき ① _____ 円 × 0.02 =	_____, 00 円
	①が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ① _____ 円 × 0.01 + 10万円 =	_____, 00 円
阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合	①が2,000万円を超えるとき ① _____ 円 × 0.005 + 20万円 =	(最高35万円) _____, 00 円

※ 住宅借入金(取得)等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅借入金(取得)等特別控除に転記します。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。